



現代の経済政策と雇用政策

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001777

現代の経済政策と雇用政策

佐藤 浩一

1. オイル・ショックと経済政策

戦後の経済政策が所謂完全雇用政策のもとに展開され、先進諸国の経済がこれによって政策上の諸目的を一応望ましい水準に向上せしめえたことは周知の事実である。しかし今日の各国経済が一転して、慢性的不況のもとに景気の回復を遅滞せしめている状況にあることは、経済政策の観点からみるならば一種の手づまりの状態の様相を示しているともいえる。これは、確かに一つには資源・エネルギーの制約という予想もしえない状況の変化とともに、もう一つは、これに対応する従来からの政策上の諸手段の機能効果の後退に負うところが大きい。このことは当然政策目的の上にも転換を生ぜしめ、これまでの完全雇用から物価安定へと移行するとともに、ケインズの政策としての需要サイドからの展開に対して、供給サイドからの、あるいは金融を中心とする政策手段へと変貌していく結果を生じた。現象形態としては **Phillips curve** の否定や、総需要管理政策の効果への批判という形で問題が進められたが、このことは、完全雇用達成を目的とした時期にはたんなるクリーピングインフレとして把握されていた物価問題が次第に無視しえないものとなることによって、安定的とみられた失業率とのトレード・オフ自身が否定されるとともに、両者が同時に悪化するスタグフレーションへと進み各国経済が新たな事態になったことを示している。

しかし乍ら、このような事態の変化はたとえそのきっかけがオイル・ショックによって与えられたものであったにせよ、再度に互るショックの後に展開された経済政策の下地は、むしろ成長政策の過程に形成されていたものであったといえよう。即ち、インフレーションの性格の変化に伴う物価対策上の新たな問題や外部不経済の発生による公共経済上の諸対策、更には国際金融上の自由化に随伴せるインパクト等は、オイル・ショックの存在の如何を問わずおそ

かれ、はやかれ、政策の上に現われてきたであろうし、また、産業構造上の展開等も成長期の重化学工業から組立加工型工業へ、更には情報化産業へという進展はオイル・ショックによって一時的に遅延したとはいえ、早晚辿らざるをえない変化であった。しかしオイル・ショックの存在は、これらの経済の事態に促進あるいは遅延の効果を生じたこと以上に、やはりこれがもつ政策上のインパクトは無視しえないものがあった。つまり一時的にせよ厳しいインフレーションの発生によって、インフレマインドの一層の定着と、インフレをおこしやすい現代経済の体質を更めて再認識せしめたこと、また供給構造の変化がいかに需要構造や需要サイドからの政策の機能、行動に影響するかとともに需給両面の相互作用について種々考えさせ、政策手段の適応性の限界や、その転換の難しさをむしろ初めて政策当局に認識せしめた上で大きな意識を有するものであったといえる。したがって今日の経済政策上もっている様々の問題点は、成長政策の過程で生じた構造上、制度上の諸問題に加えて、オイルショックによって生じた新たな問題が経済政策の運用をより一層困難ならしめたのであって、その意味からも各国経済は極めて貴重な実験と経験をえたものといわねばならない。

先にもふれたように、この二度のオイル・ショックを中心とする経済の転換は、結局のところスタグフレーションを軸とする経済状況の出現として特徴づけることができるわけであるが、このような経済の下地が既に成長時代から仕組まれていたことは過言を要しないところである。いわば混合資本主義経済の仕組みの中にスタグフレーションが発生する諸条件が整っていたと思考されるのであって、例えば労働市場が恰も各国の制度的諸条件によって制約されているように、この新しいタイプのインフレ発生⁽¹⁾の制度的諸条件をこの中に形成してきたといってもよいであろう。このことを指摘した W. Blaas によると、政府のとりうる政策手段の選択範囲に強い影響を与えたものとして、1, 価格決定力の進展 2, インフレ期待の変化 3, 国際化 4, 労働市場の分断化 5, 諸要素の稀少性の制度化 6, 政府成長の限界をあげている。これらの諸

(1) W. Blaas, "Institutional analysis of stagflation", *Journal of Economic Issues*, 1982, pp. 955~976.

条件は、とくに目新しいものとはいえないが、たとえオイル・ショックの出現によらずとも、早晚資源、エネルギーの制約が生じて成長経済がその限界を生ずる状態になったとき、政府の経済運用の上に著しい影響を与え、スタグフレーションの発生と、政府のこれに対する対処療法の上で無視しえない条件を形成した諸要因である。勿論、1の価格決定要因上の問題や2のインフレ期待形成を容易ならしめた条件、また4の労働市場の制度的要因は特にスタグフレーションと強い関係にあるものでなく、成長時期からのインフレ形成の一般的要因としてあげうるものである。しかしこれらは他の諸条件—これらはいわば成長期の末期において形成されてきた諸条件—と共に、供給条件の制約が生ずるやスタグフレーション形成の条件を形づくったものといえることができる。そして、そのことがオイル・ショック以後の経済政策の運用の幅を狭小ならしめ、効果的政策たらしめなかった制度を形成したものである。即ち、Blaasによる第1の要因にある価格決定過程における進展は、いうまでもなく市場の大企業による集中化と労働組合による unionism を指すのであって、これによって生産物並びに生産要素の価格は管理され、価格設定制度の価格行動は、景気循環を通じてインフレ的バイアスをもつこととなり、景気のサイクル毎に価格を押し上げていった。したがって財政・金融政策はその効果を非効率的なものとし、インフレを抑制するためにより一層の景気の後退を必要とするにいたった。そして市場力がインフレ期待の形成と、市場経済の国際化という二つの要因によって進展していったことを見逃すことはできない。第2のインフレ期待の変化と Blaas が述べているものは、所謂金本位制から管理通貨体制への移行を指している。これは前者の制度によって価格の変化率が平均的な復帰をしていたのに対して後者の場合には長期的にみて、価格の変化率がたえず平均的な修正（上昇）を示し、現在の価格の変化率が次期の変化率の一つの指標となっているところに、現代の価格動向の特色をみることができる。⁽²⁾したがって、戦後はずっと金融政策は、ケインズの雇用政策をとる政府の政策のむしろ付随物となった。そして常に失業率の上昇を妨げるために貨幣的目標が平均して上

(2) その意味で、金本位制のときには両者の関係は極めて弱いものか、否定的なものになるであろう。

方へ修正され、その結果戦後は戦前のような深刻な不況におちいらなかったといいうる。金本位制による価格保持がときはなされるや、失業を救済する代りにインフレは抑制するブレーキを失ったのであって、これが戦後の経済体制の本質的特徴となった。次に見逃しえないのは、特に戦後の賃金契約にみられる労働組合による名目所得の保持を許容したことであって、労働市場間の相互作用によってこれが一般化したことである。次の国際化の要因は、いうまでもなく貿易、資本の自由化に伴う開放経済化によって、国内の経済政策の効果が無力化されることを指している⁽³⁾。特に為替レートのプロット化とともに、国際資本市場の動きは国内の貨幣政策の動きを狭隘化し、利子率の動きは国内均衡のみでなく国際均衡にも作用することによって、前者のための貨幣政策が後者に対して負の効果を与える等の矛盾を孕むことも生じやすくなるであろう。何れにせよ国内の経済政策の範囲と効果が、国際化によって減ぜられ、政府は安定化政策の追及にこれらを十分考慮に入れる必要に迫られる結果を生ずるにいたっている。更に労働市場の分断化の問題は、一般に一次的市場と二次的市場に労働市場が分断され、熟練度や、給料あるいは参入の難易度によってそれぞれ労働の供給に対して同質的市場を形成していることこれである。この労働市場の分断化によって、やはり国内の安定化政策がその効率を失うのみでなく、賃金の硬直化とともに不況下には失業増大の引き金となり、好況に際してもそれが必ずしも失業の減少につながらない結果を生んでいる。特に良質の一次的市場においてはレイオフするよりも労働力を保蔵し、好況期に更に労働力を増大する傾向を生みがちである。かくてケインズの雇用政策は理論が示すほど効果的でない結果を生んでいるといいうる。第5の諸資源の稀少性の問題は石油をはじめとして食料や土地の不足とともに、外部不経済による人々の生活を営む上における諸制約によって、経済全体の活動のみならず、これまでの諸要因同様インフレ的インパクトを経済の側面に与えていることを指している。とくに70年代以後、これらの諸要因を工業製品同様、固定価格部門へと進展せしめ、

(3) 非開放化経済の国を Blaas は“insular economy”といっているが、このような経済は GNP における国際貿易の割合が小さく、国際資本市場がその国で自由に機能せず、また国内の貨幣制度が海外為替の動きから隔離されていることをその条件にあげている。Blaas, op. cit., p. 959.

今後環境及び生態的破壊が、企業や政府のエネルギー、都市政策等の逐行に大きな障害になることは十分予想しうるところである。第6の政府の膨張の限界は、今日各国でいわれている、GNPにおける政府部門のしめる割合の増大の問題である。即ち国民経済における福祉的機能が増大するにつれて、たんにケインズの雇用政策のためでなく福祉的供給のために多大の負担を財政に与えていることは多言を要しないところであろう。そして財政の赤字の慢性化とその負担の上限の限界に各国とも近づきつつあって、先の諸資源上の制約とともに政府の行動や選択の範囲を著しく制約していることに変わりはない。

以上の諸要因の作用する結果は慢性的な低成長経済のもとに、経済政策運用のための政府の財政の支出、収入両面にわたる制約を著しく増大する結果を生んだことになった。即ち支出の面では低成長と不況によって、失業対策をはじめとして福祉関係一わけても年金、社会保障等の支出は増大する一方であるのに対して収入の面では税収の基盤を狭隘化し、赤字財政も限界になり安定化政策を求める政府の諸手段の稀少性を生じつつある。また政治的側面でも原子力をはじめとする新技術に対する市民団体の反対による摩擦の発生は、政治力間の安定のバランスに影響を与えている。この結果は、デフレーション政策は、インフレを抑制しえないにも拘らず産出高と雇用の減少を生み、経済の拡大政策はインフレの発生と各国の国際均衡を不安定化しつつ、雇用へは何らの効果を与えない結果を招いたと **Blaas** は指摘している。

かくて、このような経済構造の中に仕組まれた制約的条件のもとで生じた二度にわたるオイル・ショックは、雇用の安定と物価の鎮静を同時に行いえない以上、先述の如く結局は物価安定を優先する政策へといかざるをえなかったといえる。しかし乍ら、先にも述べたように、この事態はオイル・ショックによって一層促進されるとともに、世界的な拡がりをもって諸国を一様に席卷したのであった。これは OECD 諸国の現象形態とその対策をみるならば、些細なところに若干の差異があったとはいえ、大筋においては極めて共通した現象を生じたといえる。⁽⁴⁾ 即ち、第一次オイル・ショックについてマクロ的観点か

(4) 以下の考察は J. Llewellyn のそれに依拠している。J. Llewellyn, "Resource prices and macroeconomic policies; Lessons from two oil price shocks," *OECD Economic Studies*, 1983. pp. 197~211.

らみるならば第一はいうまでもなく著しい物価の上昇であり、次に OECD より OPEC 諸国への実質所得の移転とそれに伴う世界的な需要の減退、更には、OECD 諸国のオイル以外のエネルギー価格の上昇と一層のデフレ現象、第四にはそれに対する OECD 諸国の財政政策を中心とする拡大政策による景気回復策、第五にはこれに協調した利子率低下をとるに至った金融政策であった。にも拘らず74年の後退後75年には回復の兆しをみせた景気の動向も十分なものではなく、失業の増大、国際収入の大幅な赤字、公共部門の赤字、そして依然として存続するインフレーションが共通した現象となって現われ、これは、79～80年の第二次ショックにおいても同様の結果を生じた。しかし第二次の場合には何れの点においても前回は上回る状況を生みだし、各国の政府は物価の抑制に一層力を入れ、賃金・物価のスパイラルを制御した。その結果は一方では厳しい財政的制約と他方では前回にもまして金融政策のコントロールのもと、デフレ効果を生じたが、貿易面からの拡大、とくに OPEC 諸国の輸入増等によって OECD 全体としては前回よりはわずかに成長を維持する結果をえた。かくて物価の安定は成果をえたが、賃金をも抑制し企業のコストを安定させた反面、生産性の下落や失業の増大、国際収支の赤字の各国間のアンバランス、財政の赤字は増大した。これらは、マクロ的政策としては財政・金融政策を通して行われたものであったが、先述せるスタグフレーションを導く諸要因が作用していたとはいえ、オイル・ショックによる急速なインフレの発生が、物価安定のための政策を軸とすることによって、経済の運営を難しいものとしたことは否めないところであろう。とくに米国においてみられた、一方で利子政策によって物価安定をはかりつつ、他方で租税政策によって景気回復を求めるといったポリシー・ミックスの政策手段の選択は、物価を安定させ市場の調整能力に依拠した景気回復を進めしめたのに対して、ドル高による国際収支の不均衡の拡大と、財政面における (1)減税と福祉を中心として増大する歳出増、(2)高利子率及び発行国債に対する利子払いの増加という二大要因による慢性化した財政赤字という二つの大きな負担を負わしめる状況となっている。これは

(5) この共通した現象としては、インフレの増大と共に総国民所得における利潤の割合が減少していることがあげられる。Llewellyn, op. cit., pp. 202~203.

(6) Llewellyn, op. cit., pp. 210~211.

今後の政策運営を容易ならざるものにしており、その意味でオイル・ショックの波及効果は小さいものではなかったといえよう。

2. 現代の雇用理論と政策

前節においてもふれたように、今日の経済政策がスタグフレーションのもと、物価安定化政策を中心として展開されたことは、戦後一貫して推進されてきた完全雇用政策からの転換、離脱以外のなにものでもなかった。しかし、このような政策の変化は完全雇用の実現という、国民生活安定の確保のための政策の主軸をかえたものであり、1946年の米国の雇用法の制定によって示されたように、政府の責任としての雇用の確保ということすら放棄された感があるといっても過言ではない。しかも不況期の失業の増大に伴う社会不安や国民生活の不安定さを回避する上からも、この政策維持は十分にその存在意義を有していた政策であった筈である。にも拘らず、オイル・ショック直後の1973～77年において一時的に政策を転換せざるをえなかった特殊な場合はやむをえないとしても、その後の過程においても、先進諸国において雇用政策は必ずしも第一義的政策として取扱われてきたとはいいがたい状況にあるといわねばならない。今日各国の失業率が戦後最大の数値を示していることを考慮するならば、この現状は従来の政策のあり方を知るものにとつて、極めて異例の事態ということになるであろう。その意味からも何故雇用問題わけても失業率の問題が、このような事態まで許容され、経済政策の中において軽視もしくは放置されるにいたったかは、政策論の立場から十分考察に値いする問題を提起しているものといえよう。

以上の観点から戦後の雇用理論や政策のあとを若干みてるならば、⁽¹⁾いうまでもなく、戦後の先進諸国の経済政策がケインズの政策を軸として、需要サイドから総需要管理政策として推進されてきたところであるが、わけても雇用政策は、完全雇用の実現を目標としてその中心的役割を果たしてきた。それが需要拡大に伴う雇用の拡大という形態から、政策自体が再考察されるにいたった要

(1) 以下の考察は、C. Brown, "Unemployment theory and policy 1946~1980", *Industrial Relations*, 1983, pp. 164~185.

因として、一つはそれがインフレの動向と強い繋がりをもったからであり、他の一つは失業形態そのものの変化に負うところが大きかったことをあげねばならない。⁽²⁾ 抑々失業形態が摩擦的失業を除けば景氣的失業（非自発的失業）を中心とする場合には、いうまでもなく景気の調整がその中心的課題であり、成長政策の推進とともに労働力の需給逼迫がクリーピングインフレの一因を形成したことは周知の事実である。しかし乍ら60年代に入るや、所謂構造的失業論争が発生し、技術の進歩やそれに伴う産出高（産業）構造の変化、産業の立地条件の変化という、三つの需要面からの要因の発生によって生じた失業形態にどう対処するかによって雇用政策は従来マクロ的側面からのみでなく、ミクロ的療法を必要とする状況にたちいたった。しかも一方ではインフレを鎮静、安定化するために構造的失業対策のみならず、労働力の不足に対処するため非労働力人口の労働力化を促進するとともに労働力の移動を促す政策を進めつつ、他方では雇用機会の増大のために労働者自身が積極的に転職し、よりよい労働条件や職場を求める現象が顕著になるにいたった。⁽³⁾ このことは、前者ではとくに

(2) その意味において完全雇用についての概念自体も、雇用政策の推移とともに平行して変化したといえる。Brownによれば、(1) 最初は歴史的に、むしろ政策形成の一つの基準としてつくられてきた最低の失業率が存在したが、(2) Beveridgeらによって示された、所謂未補充職場に等しい職を求めている労働者をもって失業者数と考える考え方が生じてきた。これはしかし乍ら統計的に集計し難いことから、米国においては用いられなかった。そして(3) 一般的には移動に伴う失業者 (turnover unemployment) が求められ、未補充職場数のデータがないために、求職者の求職に要した日時に就職者数をかけ合すことによってこれにかえられた。最後にインフレ抑制という目的のために、許容するインフレ率と一致する失業者数をもって完全雇用と考える考え方となるが、これはマネタリストによる自然失業率あるいは非加速的インフレ下の失業率といわれるものとして精密化された。これは1957の N. B. E. R の考察に依拠しているものである。 *The Measurement and Behavior of Unemployment*, N. B. E. R. 1957. Brown, op. cit., p. 166.

(3) このことは、労働市場の推移に委ねるのでなく、政府自身が積極的に推進していった雇用政策の一分野を示すものである。所謂積極的労働市場政策 (positive labor market policy) の展開がこれであって、ケインズ的需要拡大策、マン・パワー政策、労働力移動促進政策を主軸とするものであった。しかし乍ら、高度成長期においてはこれに、婦女子を中心とする非労働力の労働力化政策やインフレ率の

女性労働力を中心して労働力化するグループと労働力から離脱していくグループの動きを活発化せしめ、所謂潜在化した失業問題を発生させるとともに、後者では職探しの失業の割合の増加を示すものであった。⁽⁴⁾これはインフレ進行の状態にあって、完全雇用の考え方が物価安定という目標のもとに、たんに摩擦的失業のみの状態ということを目標に求めるのではなく、許容しうる最低のインフレ率のもとで失業率を可能な限り減少せしめるという考え方に变化したことを示すにいたった。所謂 **Phillips curve** にみられる物価の安定との両立にみられる失業問題は労働市場の構造的条件によっても強く左右されるわけであって、自発的に労働市場への参入・退出を示す個々の労働者の行動が、失業率を左右してくることを示唆した。これは職探し理論に展開するに及んで、失業問題が需要面からのマクロ分析から労働者の行動のミクロ分析へと移行すると共に、政策目標自身が新たな職場をつくり出すという政策から、労働者の行動を変化させることへと变化したことを示し、雇用政策における需要サイドの政策の効果を減退せしめたことは否めない事実である。⁽⁵⁾しかも70年代におけるオイル・ショックに伴うインフレ・マインドの定着は、M. Friedman らのマネタリストによってたんに労働者側のミクロ的行動だけでなく、インフレ期待をその行動の中に取り入れることによって、自然失業率の概念とともに **Phillips curve** における長期での失業とインフレのトレード・オフを否定するにいた

進行を前提として、その対策をも含めての勤労者財産形成政策等が附加されたが、オイルショック以後のインフレの鎮静に伴う労働市場の需給の緩慢化とともに、この二点は再考されるにいたった。今日では更に労働力の高令化現象とともに **work sharing** 政策や **job creation** 政策が代って中心的課題を与えている。

(4) この女子労働力が、自己の判断に基いて家計と労働力グループとの間を、所謂労働供給者にみられる労働の報酬と余暇の代替関係として把握し、失業を労働力への需要サイドからではなく、労働者の行動の結果として把握したのは Mincer が最初であった。C. Mincer “Labor-force participation and unemployment”, in *Prosperity and Unemployment*; ed by R. A. Gordon and M. Gordon. 1966, pp.73~112. Brown, op. cit., p. 168.

(5) この職探し理論は **Phillips curve** のミクロ的基盤を与えたものであったが、ここにおける労働者の行動を、将来の収入と職探しによる費用とを比較して一様合理的な投資的行為として把握しているが、情報の不完全性のもとにおけるこの行動は必ずしも合理的なそれとは判断し難い面がある。

った。これは、市場の機能の回復をその前提に有することによって、政府が雇用政策として、最低賃金率の切下げや失業保障の削減のような制度上の諸要因に手をふれる以外、失業率を減少せしめるのに何もする必要のないことを提言したものであった。そしてこれはケインズの政策の後退とともに、Friedmanのマクロ理論と職探しのミクロ理論の結合による、70年代の失業理論の中心的役割を形成したといっても過言ではなかった。⁽⁶⁾ しかもスタグフレーションによって、インフレと失業のトレード・オフの悪化、Phillips curveの右へのシフト、UV曲線の同様のシフト、自然失業率の増大は、労働力の中のあるグループ（例えば米国における白人の女性と黒人）に正常な移動率以上の移動の発生による失業を新たに生じていることがみられるところから、従来の構造的失業の外にこの新しい型の失業を導入することによって、摩擦的失業と共に移動による失業（turnover unemployment）が失業の中心的存在になったと判断されるにいたった。

失業の分析のこのような推移は、自然失業率、換言すれば理論的完全雇用失業率の増大を需要サイドからのみでなく供給サイドから分析することによって、とくに職探し行動理論に対する分析—社会保障の充実等によって彼らの行動にいかん影響するかという分析—が重要なウエイトを占めてくるにいたった。しかし乍ら、ここで留意すべきことは、この労働供給サイドの分析が失業分析に新しい局面を開拓したとはいえ、矢張り失業問題が社会的に大きいインパクトを有していたならば、たとえ失業救済のための需要拡大がインフレを招いたからといってこれを配置しておくわけにはいかなかったであろう。にも拘らず、失業率が80年代にかけ増大している中で、依然として先進諸国が金融政策を中心とする物価安定策をとったことは、失業問題の有する意義が30年代のそれとは変化してきたことを示すものであった。C. Brownはこれを三点に絞って整理しているが、それは第一に、先にもふれた失業者の中心が徐々に特定のグループに集中してきていることと関連している。即ちこれらのグループの

(6) これに対して先述せる積極的労働市場政策は、むしろ制度学派の労働経済学のグループによって主張されたものであった。

(7) Brown, op. cit., pp. 171~172.

人種、性、年齢別にみた失業率の分散は核労働力である白人の男性のグループに比して十分代替しえざるグループであって、加重された失業率を、これら労働者の生産性（賃金）によって示すならば、極めて低賃金グループが中心となるため、重大な関心の対象となりえなくなったことを示している。第二は、したがって、これら失業したグループの失業による個人あるいは社会の負の費用は小さいものといわねばならない。というのは彼らは職探しを行うか、あるいは家事労働に復帰するか、また学校へ戻るか等の径路をとることによって、これらのことによる社会的費用の評価は低いものとなるであろう。仮に職探し活動をしたとしても、彼らは容易に最低の価値しか有しない安易な仕事を見つけるとともに、頻繁に失業に戻ることによって、就業と失業間を行き来するため、実質的にはたとえ非自発的失業であっても、自発的失業に近いといえるかもしれないことを指摘している。そして第三に失業保険を得ることの可否が、未充足職場の動向と係りなく、失業者の構成に影響しており、失業期間もこれらの保険を享受しているか否かにかかっていることを指摘している。つまりこれは需要サイドからの働きかけに強く左右される失業者のグループでないことを示しているのであって、この面からも従来とは異った失業者群ということになるであろう。

以上の結果、今日の失業問題がそれほど社会経済的に重視されないのは、前節にふれた労働市場の制度的特質としての分断化理論によって示されたように、失業者の中心が **secondary worker** であることを示して居り、その点からみるならば、今日の失業者のもつ経済的意味は低下しているといわねばならない。これは、たんに失業保険の充実の有無が労働者の行動を規制するのみでなく、それ以上に労働経済学の制度学派が指摘するように、このグループには魅力ある仕事や、やりがいのある仕事、安定性のあるものが存在しないこともこのグループの離職率をたかめる理由の一端を示しているものといえよう。更に今日の労働市場における賃金決定をめぐる団体交渉制度や、労使間の暗黙の契約として把える賃金の硬直化の問題は、労働市場の制度的条件として現在では不可欠の要因であって、これによって景気の動向に係りなく固定費としての賃金コストのため、雇用量によって景気に対応する企業側の動きとなって現われ、**layoff** 制の活用をたかめる結果を招いた。このこと自体は必ずしも職

探し理論と関連をもつものではないが、需給間のミス・マッチを供給サイドの要因においたことが新しい動向の特徴であった。

かくして雇用現論における失業者の把握は60年代以後一定のインフレ率維持のためという制約や、需給両面から要因によって労働者の行為に基く失業が増大したとはいえ、またオイル・ショック以後の需要管理政策の効果が制約されたという条件を考慮しても、失業者の発生要因を職探しに基く要因のみと限定することは極めて一面的といわねばならないであろう。労働市場において労使が完全情報のもとで、制度的諸要因の影響も少く、労働者が凡て *cost-benefit* によって行動するならば、労働者の行動が失業の要因として作用しうるであろうし、労働市場も競争的市場と規定して、政府の干渉も排除する理由が存在するといえる。しかし現実には労働市場は制度的諸条件に強く制約されるとともに、より根本的には生産物市場の需要に対する派生的なそれである以上、技術の進歩や資本の再配分による構造的失業の存在を否定しえないし、そうであればこそ政府による外部よりの需要の効果を認めないわけにはいかないであろう。今日の失業がたんなる自発的失業のため需要効果が期待しえないとしても、労働者が自らの適職を求めて転職の機会を得、また現代の分配問題において労働者の経済的地位の改善が雇用政策の展開によって示されたことを考慮するならば、依然として雇用政策の維持、活用はそれなりの効果を有するものといわねばならない⁽⁸⁾。そして60年代から80年代への非常にドラスティックな雇用理論の転換は、むしろ完全雇用の尺度として一定のインフレ率をもって政策が行われたことにその端を発しており、総需要政策の手段にのみ依拠した雇用政策、また自然失業率を用いることによって完全雇用のもつ *performance* を判断しようとしたところにその要因が存在していたといえる。このことは、何

(8) もちろん、その時の *policy maker* の政策のとり方が雇用政策を経済政策の中でどう位置づけるかを左右することはいうまでもないところである。共和党が雇用より物価安定に重点を、民主党がその逆の政策をとったことはよく知られているところである。しかし国民生産の低下する局面で、分配問題に社会的軋轢が増大する中でカーター政権において、失業者を自発的失業と捉え、新古典派の理論にみられる労働市場の *discipline* にこの問題の解決を依拠しようとしたことは注目される。Brown, *op. cit.*, p. 183.

れにしても高度成長期、低成長期を通してインフレーションの抑制を中心とする政策をとられてきたことによって、雇用理論自体もこれに適合せしめられてきたことは否めないところである。ここに雇用政策のもつ本来の、健全な労働市場のもと、国民生活の向上に資する分配問題の改善のための基本的政策としての意義は失われるべきでなく、またその意味からもマクロ的失業率の指標が真に政策的指標たりうるように、需給両面、わけてもミクロ的側面における供給構造の分析が深められ、それへの政策が示されることが望まれよう。

3. 結びにかえて

以上において、われわれは所謂オイル・ショック以後のスタグフレーションの経済において、先進国の経済政策が早晚運用し難い要因を包含した経済になりつつあること、及びオイル・ショック自体が齎した諸問題を分析したが、政策的観点からは要するに供給サイドからの要因のウエイトが増大したことを示したものにほかならなかった。高度成長期を通して培われた制度的諸要因の形成は、供給拡大の余地が十分に存在しない以上、容易にインフレ期待を再燃させ経済全体を停滞化させる余地を有している。したがって需要管理政策から供給サイドの政策手段へと転換する必要性が十分存在しているといわねばならない。しかし乍ら、一方で資本主義経済として可能な限り家計、企業等個別経済主体の自主性を認めつつ、他方で供給サイドからの諸手段を用いることは、マクロ的見地からは一見したところ相容れないものであり、政府がこの政策を行うことは大幅な経済的自由への干渉となるであろう。その意味で上述せる制度的諸要因に対する政府の諸対策、即ち資本主義経済における市場の自由化による本来の機能の回復が最初に求められることは当然の帰結である。特に企業の費用の下方硬直性に基く価格の硬直化を打破することは、産業組織政策を通して求められるところであり、労働市場における生産性原理の導入による賃金＝生産性の原則の保持も求められるところであろう。また為替レートの自由化によるレートの変動が、各間の経済動向を十分に反映することや、更には貨幣量の調整によるインフレ期待の抑制を、金本位制に依拠せずとも維持することが求められるところである。そしてこれらは長期的立場から徐々に経済の原則を貫かせることであって、これによって需要管理政策によらずとも経済の活性化を

求めることができるであろう。

しかし乍ら基本的にはスタグレーションのもとにおいては総供給曲線を右へシフトさせることによって、物価の鎮静と景気の回復を計ることであり、総供給表にインパクトを与える諸要因の活用が必要となるであろう。R. Shone は、総需要表にインパクトを与える要因として一般物価水準や政府支出水準、限界税率、通貨の発行量、為替レート率等をあげているが、これに比して総供給表に影響を与える要因としては、この他に予想物価上昇率、完全雇用下の実質所得水準、正規の所得及超過労働時間の所得等をあげている⁽¹⁾。ここで留意すべきことは、両者を比較して、総供給表の動きを規制するマクロ的要因としてあげられるものは政府によって操作される限界税率であって、他はミクロ的要因かあるいは市場の動向に委ねるものが多いことこれである。そして英国においては限界税率の動きが、資本の利用度や利潤の動きに可成りの効果をもち、結果的に実質所得の増加に影響したことを示しているが、個々の労働供給については減税が必ずしも雇用の増大に影響したとは判断しがたいことを示している⁽²⁾。この意味において、機能的側面からマクロ的に効果あらしめることは、市

(1) R. Shone, "Will supply management be superior to demand management?" in *Issues in Macroeconomics*, 1984, Part IV. これを式で示せば総需要表 y^d は、 $y^d = y^d(P, G, t, M_s, S, A)$ となり、総供給表 y^s は、 $y^s = y^s(P, P^e, t, h_s, \alpha, y_t, S, P_f)$ となる。P = 物価水準、G = 政府支出水準、t = 限界税率、 M_s = 通貨発行量、S = 為替レート、A = 独立的投資の如き要因、 $h_s \alpha$ は共に賃金率、 p_f = 海外の物価水準を示す。Shone はまた、現代の英国が抱えている問題の中で、供給サイドからのものとしては、低生産性や低産出高の改善の問題、相対的賃金格差、低下あるいは減少する利潤の問題をあげ、雇用問題やインフレーション等は需給両面からの政策として列挙している。op. cite., Part I. p. 6.

(2) 供給サイドからの租税政策として米国において示された Luffer curve について Shone は次の様にコメントしている。周知のように Luffer curve は税率の増大が、ある点を越える税収の減少を示すことによって、高税率が必ずしも増収とはならないことを示唆した。即ち最大の税収をうる税率を t_m とすると、今 $t < t_m$ のときには税率の増大と税収のそれが両立し、人々の所得効果が代替効果を上回ることを示している。しかしこの効果が逆のときは必ずしもこうならない。またマクロ的に増税によって労働の供給曲線が左にシフトしたとき、需要曲線も増収により右にシフトすれば所得も増大するが、税率が t_m より大きいため減税したときに供給曲線は右にシフトし、総需要も支出の増加によって右にシフトする。しかしこれら

場の効率性に依存するところが大きく、また米国の例にもみられるように、その時の財政状態に強く左右されるところから、Shone は“この政策は受動的な政策であり、長期的政策である”と述べている。

このような観点から、Blaas は制度的諸要因の弊害を除去しうる対策をとれば、やはり財政・金融政策が経済安定化政策にとって主要な役割を果すものであり、制度上の諸政策とともに効果を示すことを強調している。⁽³⁾そして供給サイドからの政策としてはむしろ所得政策を積極的に活用することを示唆しているが、制度上機能を妨害する諸要因の排除によって、為政者の行いうる自由裁量の領域を拡大することを求めている。しかし乍ら、何れにしてもこの供給サイドからの政策は、需要サイドから政策のように政府によって臨機応変に活用しうる政策手段とは理解し難く、今後は機能、制度両面からのアプローチが求められるところであり、雇用政策もまたこの例外ではない。

は需・給曲線の動きで明白には結論がいえぬ。それは課税率と税収の関係は、その国の租税構造や租税基盤、あるいは累進税率等によって左右されるものであり、それぞれの所得分配の階層によって税収のピークは必ずしも一つとは限らないというのである。Shone はその意味からも供給サイドの経済学の理論的基盤は、強固なものとなっていないと述べている。 op. cit., Part V. pp. 211~214.

- (3) Blaas, op. cit., pp. 970~971. Blaas は所得政策のように財政・金融政策と制度上の諸手段を結合した政策を、forward strategies の述べ、逆に制度上の手段を以前にもどさせようとした場合、例えば今日米国等に一部にみられる全本位制度への復帰や、保護主義に基くクローズド経済への動き等を backward strategies と名づけている。そして後者への移行は社会経済構造の長期的変化に伴う様々の困難を避けようとする試みであるとコメントしている。